

令和元年 11 月

魚津市定例記者会見



日時：令和元年 10 月 29 日（火） 午後 1 時 30 分～午後 2 時 30 分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、NHK、KNB、チューリップテレビ、NICE TV、ラジオミュージック
市当局出席者：市長、副市長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長、教育委員会事務局次長、企画政策課長

1. 市長からの発表事項

(1) 令和 2 年度魚津市行政経営方針について

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2) 想定最大規模降雨:24時間雨量が約800mmでの洪水ハザードマップを作成しました。

- ・市広報 11 月号と一緒に全戸配布。市ホームページでも公表予定。
- ・このハザードマップをもとに、各地域で大雨が降った場合に、どのような状況になるのかについて共通認識を持つというところから、まずは徹底していききたいと思う。そのあとのアクションについては、これをきっかけにして考えていくことになる。地域の皆さんとこれから一緒に考えていききたいと思う。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(3) 国民健康保険医療費分析結果の概要を報告します。

- ・対象診療年月は平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月診療分
- ・医療費は前年度に比べ 186,778,800 円、6.1%の減となった。
また、患者一人当たりの年医療費も、2.8%の減となった。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(4) 女性の健康づくりの推進の取り組みについて

- ・平成 28 年度より、実施している重点プロジェクトの一つに、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と、地域で子育てを支え、守っていく仕組みづくりを推進する“こうのとりのプロジェクト”を進めている。こういった取組を進めていくうえで、女性の健康づくりを一層推進していくことが重要であるということから、関係機関と連携しながら、いくつかの取組を進めている。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

- (5) 「うおづを満喫！秋の産業観光ツアー」を開催します。
- ・11月21日（木）に産業観光ツアーを実施。
 - ・魚津市内にある特色ある産業・企業をより多くの方に知っていただき、産業面の活性化に繋げていくために実施するものである。
(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈民生部長〉

- ・健康づくりがんばり隊交流会（11/1 ありそドーム）
(健康づくりがんばり隊の宣言をしていただいている16団体、各団体2名程参加していただき、健康づくりについて情報交換を行う交流会を開催)
- ・魚津市子どもの権利委員会（11/5）
- ・楽しい孫育て講座（11/9 健康センター）
(説明内容は別添プレスリリースのとおり)
- ・ユニークフレンドの集い（クリスマス会 11/28 もくもくホール）
(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

〈産業建設部長〉

- ・UOZUゲームハッカソン 冬の陣（11/10 新川学びの森天神山交流館）
(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

3. 質疑応答の内容

「令和2年度魚津市行政経営方針について」について

《記者からの質問》

予算編成方針の予算要求基準のなかで、その他経費（政策的経費）は、一般財源を20%削減するとあるが、具体的にはどのようなものを考えているか。

《回答》（市長）

基本的には、市が単独で行っている事業が対象に中心になると思う。分野は色々に渡ることになると考えている。

「国民健康保険医療費分析結果の概要」について

《記者からの質問》

国保の医療費について、6.1%の減とのことであるが、なぜ下がったかについて、分析はしているか

《回答》（市長）

詳細な分析はこれからであるが、要因としては、まず、被保険者が減っていること

があげられる。人数でいうと5%程減っている。その部分が大きいのではないかと
思っている。残りの部分は、その年々のインフルエンザの流行などの変動要素ではない
かと思っている。

《記者からの質問》

医療費の総額については、右肩上がり続きではないということか。

《回答》(民生部長)

総額は下がってきている。被保険者の数が、このところ全体的に下がってきてい
る。

《記者からの質問》

それは後期高齢者医療保険に移行したということか。

《回答》(民生部長)

そうである。75才になると、後期高齢者医療保険になるので大きく数字は下がっ
てきている。

《記者からの質問》

因みに、医療費の6.1%減は近隣市町と比べ、特筆すべきものなのか。どこも同じ
ようなものなのか。

《回答》(民生部長)

まだ比較はできていない。それぞれ被保険者数も違うこともあり、この下がり方が
どうかということは、少し分かりづらいところがある。ただ、患者一人あたりの医療
費についても、魚津市は少しずつ下がってきている。これについて、大きな要因があ
るかといわれると今のところ分かっていない。これまでは一人あたりの医療費につい
ても県内でもトップだったものが2~3位くらいにはなってきている。この要因が他
保険者の医療費は上がっているからか、全体が下がっているかなどの細かい分析は、
まだできていない。そのあたりも含め、分析をしていきたいと思う。

《記者からの質問》

資料の数値について、決算が出ているのに、データ抽出による統計学手法での推計
値なのはなぜか。

《回答》(民生部長)

病気の傾向などは、決算ではなくレセプトからでないといけない。疾病別の医療
費などは、そこから抜き出して計算しているものである。

《回答》(市長)

市としては、いかに適切な診療につなげて健康を維持してもらうか、あるいは検診
に結び付けていくための動機にもっていくかということである。

《記者からの質問》

後期高齢者医療保険について、魚津市から支出している医療費はどういう変化にな
っているか。

《回答》（民生部長）

後期高齢者医療保険については、後期高齢者医療保険連合会という形で、県下で一つの保険者になっている。市からは連合会に分担金の形で支払いをしている。やはり、その分担金は増加傾向にある。ただ、これは魚津市だけに限ったことではなく、全体的にあがってきている傾向にある。

《回答》（副市長）

国保の場合は、社会保険との絡みもある。以前であれば60歳定年で、2～3年後には国保に加入したが、現在は少しずつ働く期間が延長しており、社会保険に加入している期間が延びて、国保に加入する時期が遅れている。そういう要因もあり、国保加入者は減ってきている。

《記者からの質問》

タウンミーティングでは、魚津市は高齢化が進んでおり、医療費が増えているとの説明があった。ここで国保の医療費が減っていると言われても、トータルでどうなのかという違和感があり質問させてもらった。

《記者からの質問》

魚津市の医療費が高いというのは、医療機関が多くて受診しやすいなどのことが加味されたりするものなのか。

《回答》（市長）

一般論としては、そういう傾向があるかと思う。精神科医療機関の密度が高いなどの特色はあるが、どこまで魚津市の医療費に影響しているのかの分析は難しく行っていない。

《記者からの質問》

医療費が多いということは、不健康な人が多いということの裏返しなのか、違う原因があるのか。このような統計をいただいても、報道からすれば、どのように表現すればいいのかが分からない。下手に表現をすると誤解を招くこともある。

《回答》（市長）

そのような視点ももちろんあると思う。この分析結果のデータのなかでは、多受診の傾向やジェネリックの利用などデータが、実際に保険事業を行っていくための視点になっていく。「無駄な薬はやめましょう」などのアプローチのための意味が大きい。医療費全体の多少より、診療の受け方についての話である。

《記者からの質問》

多受診について、一時期セカンドオピニオンを行ったほうが良いような風潮があったと思うが、また違うものなのか。

《回答》（市長）

多受診の重複受診、頻回受診などについては、保健師等が訪問するなどして実態を確認して健康のアドバイス等をさせていただいている。

重複服薬については、最近、特に高齢の方が色々な薬を、たくさん飲まれることで、健康を害されることがあることから、かかりつけ医と同じように、かかりつけ薬局をもって、適正な薬をきちんと飲む形につなげていったほうが良いと言われている。

こちらでは、色々な薬を飲んでいる方に、かかりつけ薬局をもって、きちんとした服薬をしましょうという、気づきの啓発を行っている。

《記者からの質問》

重複服薬は、若干だが増えているという説明だったが。

《回答》（民生部長）

昨年初めてこのようなデータを作成したので、昨年と比較してということである。

「洪水ハザードマップ」について

《記者からの質問》

最近、よく降雨量について、1000年や100年に一度という表現を聞くが、800mmは1000年に一度くらいのものか。

《回答》（市長）

そうである。

《記者からの質問》

200mmというのは100年に一度か。

《回答》（市長）

50年に一度である。

《記者からの質問》

過去、魚津市では24時間降雨量でどのような記録が残っているか。

《回答》（企画総務部長）

魚津市で越水や氾濫などしたときは200数十ミリの降雨の記録がある。近年では、平成26年7月に、24時間雨量が219mmで鴨川が氾濫したなどがある。これまでは、50年に一度の雨が降ったときに、あふれる場所があるということでのハザードマップの想定であったが、全国的には、1000年に一度の、これまででは考えられない雨量もあるので、県に合わせて、今回800mmという1000年に一度の降雨時のハザードマップを作成した。

《記者からの質問》

昨年、西日本豪雨では、24時間というよりは、1～2時間の局地的な時間限定のすごい豪雨で大変な被害が出ていたが、それらも踏まえて、この800mmまで考えていれば対応できるということか。

《回答》（副市長）

平成26年に魚津市で災害があったときは4時間で200数十ミリの雨で災害が発生した。24時間で一時間あたり10mmずつ降った場合は、大きな被害はでなのではないかと想定される。魚津の場合は、水が流れていくのが早いということもある。

《記者からの質問》

被害が出るのは、1時間の50mm以上であるか。

《回答》（企画総務部長）

我々の感覚では、一時間30mmだとかなり強く、50mmだとどこかで水が溢れてくるということ、ひとつの目安としている。ハザードマップでは、一時間雨量によってどのような状態になるかも明記してある。

《記者からの質問》

ハザードマップを4つのエリアに分けてあるが、4つのエリアの呼び方はあるか。

《回答》（企画総務部長）

マップでは、地区名を並べて表現しているが、特に呼び方はない。

《記者からの質問》

浸水深が10～20mの場所に、市の重要施設があるのか

《回答》（企画総務部長）

ほぼ、浸水した状態になる。

《記者からの質問》

1000年に一度の雨が降り河川が氾濫すると、避難所も水に浸かるということ、充分想定しなければいけない。早めであれば避難できるが、間に合わない場合は避難施設の2階以上に避難する等を明記してある。既に、水が流れ出して場合などは、屋外の移動は無理なので、同じ避難施設であっても1階は避けて2階に上がるなど対応が必要になる。今後、地元の自主防災が中心になって、いざという時に、どこの施設の何階にいかなければならないかなどを、あらかじめ想定をしておくために、そういった協議などを行う取組を進めたいと思っている。

因みに、市役所も50cm以内であるが1階は浸水する想定である。

《記者からの質問》

1000年に一度のクラスであれば、片貝以外は全部ということか。

《回答》（企画総務部長）

河川が全部氾濫すれば、その水域全部、浸水することになると思われる。浸水しない場所についても土砂崩れの恐れがある場所もある。

《記者からの質問》

昨年くらいから、全国の自治体で発表され、このようなハザードマップが出るたびにあちこちの自治体で、こんな起こりそうにもないことを想定して、何を準備すればいいのかという話が出ているが、魚津市はそれについてどう考えているか。もっと現実的な状態を考えるべきでないかという意見もあるが。

《回答》（企画総務部長）

防災会議で、このハザードマップをまとめるときに、関係機関が集まって意見をいただいた。市の姿勢としては、今回のハザードマップをもって、これまでのハザードマップを無くすと、市民は大混乱を起こすため、これまでの50年に一度を想定したハザードマップではこのような状態が想定されるが、万が一全国的に起こっている豪雨災害が発生した場合は、こういうことがあり得るといって思っていたら、市からの色々な避難情報や、マスコミからの情報に対する対応の目安にさせていただきたいと思う。通常は我々も50年に一度の雨量のハザードマップに基づいて、避難情報や避難勧告を出している。

ただ、我々も1000年に一度のこのようなことも想定にあることを肝に命じ、市民の皆さんにも知っていただきたいということである。

《記者からの質問》

基本的に、1000年に一度を想定したこのマップがあるということで、想定外ということとはなくなると考えてよいか。

《回答》（企画総務部長）

そういうことになると思う。800mmの雨が降ったときは特別警戒情報も出ると思われる。しかるべき避難情報を出していく必要がある。

《記者からの質問》

この間の台風19号で多いところではどのくらいの雨量であったか。

《回答》（副市長）

箱根町では降り始めからの雨量が1000mmを超えていた。

（箱根町12時間：729.5mm、24時間：925.5mm）

《記者からの質問》

1000年に一度のことだったということか。

《回答》（企画総務部長）

現在は、1000年に一度であるが、これだけ海水温があがってくると、状況は変わってきていると考えられると思う。富山県は、太平洋側でたっぷり水分を含んだ雨雲が来るわけではないが、魚津でも場合によっては、豪雨はあり得ることである。平成26年の東山地区では、一機に次から次へと雲が発生し、豪雨となり災害が起こった。

《記者からの質問》

この間の台風19号の時に降った雨と同じような雨量であれば、このハザードマップのような事態になるといういい方でよいか。

《回答》（企画総務部長）

そのとおりである。河川が決壊すれば十分同じような状態になる。

《記者からの質問》

先ほど部長から、浸水しない場所でも土砂災害の可能性があるとあったが。

《回答》（企画総務部長）

土砂災害・津波・洪水などのそれぞれにハザードマップがある。全部一緒にできればいいが、重ねると分かりにくくなるために、それぞれの種類に分けている。いざという時にこれを見るのではなく、日ごろからこれを見て、自分の住んでいる地区はこういう場所だということを知ってもらうためのマップである。

《記者からの質問》

洪水と土砂災害一緒が同時に発生しそうなときは、どこに逃げればいいのか。

《回答》（企画総務部長）

土砂崩れの危険があるところは、土砂指数というメッシュの情報がある。それに基づいて地区ごとに指定できる。松倉地区など山間部に近い地区は、そのように避難情報を出す。下流の地区であれば、河川の水位を監視しているので、それに基づいて避難情報を出す。土砂指数と河川の水位の2種類を見て情報を出すことになる。

《回答》（副市長）

校下に逃げ場がない場合もある。そういう場合は、全市避難指示などにならざるを得ない場合もある。全国的にもそういった形で指示を出しているところもある。

《回答》（企画総務部長）

魚津市も孤立の恐れがある集落も複数ある。そういった地区には防災ラジオ付きの無線を、希望者全部に集中的配置するなどして、住民が情報を取れるようにしている。

《回答》（市長）

瞬間的に災害的な状況になるわけではない。おそらく、どこから水が溢れたり、決壊を起こしたりする段階を踏むことになる。一度に50 mmから1000 mmの状況になるわけではないので、ハザードマップで想定される状況を認識したうえで、どの段階でどういう行動を起こすかを考えるきっかけとして、このハザードマップを作成した。これから、これを題材にして、それぞれの地域での対策を、市も一緒になって行っていくということである。

《回答》（企画総務部長）

津波の場合は、2分で到達するといわれているので、一刻一秒を争うことになるが、雨の場合は、市では、情報の出し方等のタイムラインを作成している。また、地区でも、市から来る情報に対する行動について、いつだれが何をするかなどを、市と相談していくこととしている。

《記者からの質問》

昨年8月から、4回ほどに分けて県が発表してきた河川の状況の想定をもとに、魚津市では、このハザードマップを作成したのか。

《回答》（企画総務部長）

県は、県西部の1級河川から順次データを発表してきた。それをもとに、このハザードマップを作成した。

《記者からの質問》

このハザードマップは、市のホームページでPDF等の形でアップする予定か。

《回答》（企画総務部長）

現在は50年に一度の雨のものだけアップしているが、すぐに1000年に一度の雨の洪水ハザードマップもアップする予定としている。

「女性の健康づくりの推進の取り組み」について

《記者からの質問》

この中の寄附講座については当初予算からあったものか。

《回答》（市長）

そうである。

《記者からの質問》

労災病院での婦人科医師2名は、寄附講座に関係するのか。

《回答》（市長）

それは別である。今、労災病院にいる婦人科医2名は寄附講座とは直接関係はない。寄附講座の狙いとしては、例えば、手術や診察などで金沢医科大学の教授や医師が応援に来る場合がある。そういったことは想定に入っている。

《記者からの質問》

子宮頸がん検診の話で、HPV検査をモデル的に導入できないかを検討しているとあったが、これは保険適用されるかどうかという話なのか、それともこのような検査を実験的にやってみるといったことなのか。魚津で取り組むということの意味合いを教えてください。

《回答》（民生部長）

これまで一般的に行っているのは、細胞診というやり方で、細胞を取って、それにガンの変容があるかどうかを検査していたが、HPV検査はウイルスがあるかどうかという手法であり、その新しい手法を検査に入れられないかということである。

新しい手法では、二つの検査を一度採取した細胞で行うことができると聞いている。そういうことであるので、本人に取っては、2回検査を受けなくても、採取したものは2つの形式で検査できるということである。

《記者からの質問》

細胞診を行っている同じものでウイルス検査もできるということか。

《回答》（民生部長）

やり方は、これまでと使うものは少し違うと聞いているが、それが現実的に可能かどうかを調整している。

《回答》（市長）

これを研究している金沢医科大学の笹川教授によると、HPV検査の異常の発見率

は細胞診より高く、それが早期発見につながる。それでリスクを早く除去して、子宮温存につながるということを研究している。

あとは、それがどの程度のコストがかかり、どれくらいでやれば実際に使用することができるかということを研究している。まだ、途上のものであり、こんなことを行っているという報告の段階である。

《記者からの質問》

寄附講座の研究の一つの要素ということか。

《回答》（市長）

そういうことである。